

資料編

会社概要	174
主要な業務の内容	174
沿革	174
総代・総代候補者選考委員・評議員	175
役員	178
組織図	179
基金の状況	180
従業員の状況	180
会計監査の状況	180
設備の状況	181
店舗網一覧	182
保険会社およびその子会社等の概況	185
商品一覧	188
種類別リスク管理の取組み	191
経営上の重要な契約等	193
金融ADR制度について	193
「生命保険契約者保護機構」について	194

会社概要

主要な業務の内容

【会社の目的】

当社は、次に掲げる業務を行なうことを目的としています。

- (1) 生命保険業
- (2) 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行なう者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- (3) 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行なうことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行なうことのできる業務
- (4) その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

【主要な業務の内容】

生命保険業

当社は、生命保険の引き受けを行なうとともに、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行なっています。

生命保険業に付随する業務および法定他業

- (1) 当社は、明治安田損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、イーデザイン損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社、およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業務にかかわる業務の代理・事務の代行を行なっています。
- (2) 当社は、株式会社りそな銀行の信託業務(併営業務)にかかわる契約の締結の媒介を行なっています。
- (3) 当社は、債務の保証を行なっています。
- (4) 当社は、投資信託受益権の販売を行なっています。
- (5) 当社は、確定拠出年金制度における運営管理業務を行なっています。

沿革

【明治安田生命保険相互会社】

年	月日	主なできごと
2004	1.1	明治生命保険相互会社と安田生命保険相互会社が合併し、明治安田生命保険相互会社発足
	1	明治安田生命誕生記念商品「ライフアカウント L.A. Double」を発売
	1	業界初、全国営業拠点の事務サービスシステムを全面的にWebオンライン型システムに移行
	8	明治安田生命ビル(東京都・丸の内)竣工
	9	「ライフアカウント L.A. みらいとマモル」[ライフアカウントL.A. Double意気健康]を発売
2005	4	明治損害保険株式会社と安田ライフ損害保険株式会社が合併し、「明治安田損害保険株式会社」発足
	4	疾病予防サービスの提供事業を行なう「ヘルスケアータルサポート株式会社」を設立
	4	「医療保険 MYドック」を発売
	4	ライフアカウント L.A.「医療保障パッケージ」(「がん重点パック」「女性医療パック」)を発売
2006	3	「保険金・給付金のお支払いに関する不服申立制度」を開設
	7	総代立候補制を導入、委員会設置会社へ移行
	9	個人年金保険「年金ひとすじ」を発売
	9	一時払特別終身保険「エブリバディ」を発売
	10	ライフアカウント L.A. Double「カード」を発売
2007	2	「CSR報告書2006」を発行
	6	「新・手術特約」「女性疾病入院特約」「女性医療保険 才色健康」を発売
	12	銀行代理業の許認可を取得し、株式会社三菱東京UFJ銀行と中小企業分野において業務提携
2008	4	「代理請求特約」を取り扱い開始
	4	「かんたん告知医療保険」を発売
	5	「消費者モニター制度」を新設(翌年度に「消費者専門アドバイス制度」に名称変更)
2009	5	二つのタイプの来店型店舗を開設
	6	「明日のミカタ」を発売
2010	6	「医療費リフレックス」を発売
	10	「重度がん保険金前払特約」を取り扱い開始
	11	タラクス社(ドイツ)と業務提携、アラリスト社(インドネシア)と業務提携
	12	ハイアール・グループ(中国)と業務提携
2011	10	「生活サポート終身年金特約」等4つの新特約を発売
	11	介護総合情報ポータルサイト「MY介護」をオープン
2012	3	介護付有料老人ホームを運営する株式会社サンピナス立川の過半数の株式を取得し、介護施設運営事業へ進出
	6	オイロパ社(ポーランド)の株式を27%取得
	7	フルタ社(ポーランド)の株式を30%取得
	9	「介護のささえ」を発売
2013	2	「明治安田の学資のほけん」「医療のほけん」を発売
	7	タイの生命保険会社タイライフ社と戦略提携
	9	新営業端末「マイスターモバイル」を導入
2014	6	「ベストスタイル」を発売
	12	個人年金保険「年金かけはし」を発売
2015	1	サッカー「リーグ」と「リーグタイトルパートナー契約」を締結
	4	「MY長寿ご契約点検制度」の創設
	4	「社外取締役会議」を設置
	7	「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表

【旧明治生命保険相互会社】

年	月日	主なできごと
1881	7.9	わが国最初の近代的生命保険会社として開業(有限明治生命保険会社)
1893	12	明治生命保険株式会社と改称
1934	3	明治生命館竣工
1947	7	明治生命保険相互会社として再発足
1948	9	戦後、業界初、団体定期保険を発売
	11	戦後、業界初、月掛保険(個別集金月払い)の取扱い実施
1969	6	定期付養老保険「ダイヤモンド保険」を発売
1973	11	業界初、「ご加入者懇談会」を開催
1979	7	業界初、デスクロージャー資料「明治生命の現況」を発行
1981	10	定期付終身保険「ダイヤモンド保険ライフ」を発売
1996	8	「明治損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付終身保険(Eシリーズ)」を発売
1997	5	明治生命館(東京都・丸の内)が重要文化財に指定
2000	4	わが国初のアカウント型保険「ライフアカウント L.A.」を発売
2002	1	安田生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	安田生命と「合併契約書」に調印

年	月日	主なできごと
	8	「バイオニアケアプラス」「明治安田生命つみたて学資」を発売
2016	3	スタンコープ社(米国)を買収、完全子会社化
	6	「重度疾病継続保障特約」「介護サポート終身年金特約」を発売
	10	「かんたん保険シリーズ ライト」By明治安田生命」を創設
2017	4	「お客さま志向の業務運営方針」を制定
	4	新たな企業理念「明治安田フィロソフィー」を制定
	6	「明治安田ビジネスプラス株式会社」を設立
	8	外貨建保険「米ドル建一時払養老保険」「外貨建・エブリバディプラス」を発売
2018	4	「MYアシスト(プラス)」制度を創設
	6	「給与・家計サポート特約」を発売
	12	「豪ドル建一時払養老保険」を発売
2019	2	外貨建平準払商品「つみたてドル建終身」を発売
	4	「みんなの健康プロジェクト」を本格展開
	4	健康増進型保険「ベストスタイル 健康キャッシュバック」を発売
	4	ヘルスケアや先端テクノロジー等に関する基礎調査機能を「株式会社明治安田生活福祉研究所」に移管し、「株式会社明治安田総合研究所」に社名変更
	4	「明治安田システム・テクノロジー株式会社」のMBS事業部門を分社化し、「明治安田収納ビジネスサービス株式会社」を設立
	8	「外貨建一時払養老保険」「一時金給付型終身医療保険」を発売
	9	「マイスタープラス」「MYフォン」「決済端末」を導入
	12	「期間がえらべる外貨建一時払終身保険」「贈与がかんたん外貨建一時払終身保険」「えらべる外貨建一時払終身」を発売
2020	4	「地元の元気プロジェクト」を展開
	5	「ESG投資方針」を制定
2021	1	「いまから認知症保険 MCIプラス」「明治安田のケガほけん」を発売
	1	「環境方針」を制定
	2	「日本女子プロゴルフ協会」と「オフィシャルパートナー契約」を締結
	4	「事務サービス・コンシェルジュ」を全国に配置し、「訪問型サービス活動」を開始
	4	「人権方針」を制定
	6	「早期発見・治療支援特約」「重症化予防支援特約」を発売
	6	「明治安田アジア・パシフィック株式会社」を設立
	7	「健全性水準に応じた経営の方針」および「ご契約者配当に関する方針」を制定
	11	「建一時払終身保険「エブリバディ」を発売
	11	「グループ「税務方針」を制定
2022	4	「明治安田フィロソフィー」における「企業ビジョン」に「未来世代との絆」を追加
	4	「グループサステナビリティ方針」を制定
	4	「MYリンクコーディネーター制度」の創設
	4	「かんたん告知終身医療保険」「団体がん保障特約」を発売
	6	「がん検診支援給付金付女性がん保障特約」を発売
	6	オイロパ社(ポーランド)の株式を追加取得
	9	スタートアップ企業等に対する投資枠「未来共創投資」を新設
	11	「明治安田のしっかり」そなえるがん終身保険」を発売
	11	タイライフ社(タイ)に追加出資
	12	米子子会社スタンコープ社がセキュリティアンソのレコードキーピング事業を買収
2023	1	サッカー「リーグ」と「リーグタイトルパートナー契約」を更新
	4	「特定自費診療がん薬物治療保障特約」を発売
	4	地球環境に配慮した「eco シリーズ」として「外貨建・エブリバディプラス(運用重視タイプ)」を発売

【旧安田生命保険相互会社】

年	月日	主なできごと
1880	1.1	初代安田善次郎、成島柳北らとともに共済五百名社を創立
1894	3	共済五百名社を解散、共済生命保険合資会社を設立(4月)
1900	4	共済生命保険株式会社と改組
1929	8	安田生命保険株式会社と改称
1947	6	安田生命保険相互会社として再発足
	10	光生命保険相互会社と改称
1952	1	安田生命保険相互会社に社名復帰
1961	10	東京都・新宿西口に本社新社屋竣工
1969	1	「万全の保険」を発売
1971	6	「白寿の保険」を発売
1975	11	業界初、「契約転換制度」を実施
1982	9	オーダー終身保険「パワー」を発売
1990	4	「P/α」シリーズ商品を再体系化した「Q(クオリス)シリーズ」を発売
1996	8	「安田ライフ損害保険株式会社」を設立
	10	「5年ごと利差配当付保険[Eタイプ)」を発売
2000	10	介護保障定期特約付新・終身保険「健康物語」(Eタイプ)を発売
2002	1	明治生命保険相互会社と将来の経営統合に向けた全面提携の実施について基本合意
2003	5	明治生命と「合併契約書」に調印

総代・総代候補者選考委員・評議員

【総代】

地域別選出による総代

都道府県	氏名	職業
北海道	石黒靖規	DCM 社長
〃	栗林周次	ポータス 社長
〃	真弓明彦	北海道電力 会長
〃	安田光春	北洋銀行 頭取
青森県	高田邦洋	みちのく銀行 特別顧問
岩手県	岩山徹	岩手銀行 頭取
宮城県	工藤涼香	バイタルネット 勤務
〃	小林英文	七十七銀行 頭取
秋田県	大内睦子	金萬 代表取締役
山形県	佐藤英司	山形銀行 専務取締役
福島県	青木智	東邦リース 社長
〃	永山眞由美	浜通り交通 専務取締役
茨城県	落合瞳	共信興業 取締役
〃	中根香織	健清会 医療事務主任
〃	葉章二	関彰商事 取締役常務執行役員
栃木県	稲見有紀子	主婦
群馬県	深井彰彦	群馬銀行 頭取
〃	藤掛律子	アドバンス・ダイニング 取締役
埼玉県	秋葉由実子	NITTOKU 執行役員
〃	北森順子	武蔵野銀行 部長
〃	関根正昌	埼玉新聞社 社長
〃	平田善久	イノセント 会長
〃	増田香利	正利 勤務
千葉県	阿部尚武	阿部尚武税理士事務所 代表
〃	小倉理恵	三和総業 代表取締役
〃	木村理	ちばぎん証券 顧問
〃	細田道子	スポーツクラブNAS 部長
東京都	兼子優子	東亜ディーケーケー 課長補佐
〃	川島和子	日立製作所 副支社長
〃	木川眞	ヤマトホールディングス 特別顧問
〃	木村眞鈴	ニコソ 特別顧問
〃	栗山美鈴	東京建物 課長代理
〃	國分文也	丸紅 会長
〃	小高聖司	三菱倉庫 勤務
〃	小林豊	クレハ 社長
〃	小林喜光	元 三菱ケミカルグループ 会長
〃	澁澤宏一	コーセー 常務取締役
〃	高羽篤	凸版印刷 課長
〃	平田篤	伊藤園 取締役専務執行役員
〃	福田修二	太陽生命 相談役
〃	藤井信行	安田倉庫 社長
〃	船野智輝	公認会計士・税理士
〃	宮永俊一	三菱重工業 会長
〃	宗岡正二	日本製鉄 相談役
〃	山西健一郎	元 三菱電機 社長・会長
〃	吉川和幸	大気社 部長
〃	米倉美幸	美容サロン経営
神奈川県	碓井敦子	公認会計士
〃	岡田廣次	丸全昭和運輸 社長
〃	岡部哲	三菱鉛筆 係長
〃	川村健一	横浜銀行 顧問
〃	菊島孝子	東亜建設工業 部長
〃	瀬沼雅子	千代田化工建設 勤務
〃	中村雅行	オカムラ 社長
〃	松井由季	サイバーコム 主任
〃	吉田正美	主婦
新潟県	殖栗道郎	第四北越銀行 頭取
〃	鶴間尚	新潟日報社 執行役員

(注) 2023年4月1日時点、辞任により山口県・香川県・佐賀県選出の総代は不在となっております。

(2023年4月1日時点、敬称略、都道府県別五十首順)

都道府県	氏名	職業
富山県	庵栄進	北陸銀行 会長
〃	久和伸	北陸電力 相談役
石川県	杖村修司	北國フィナンシャルホールディングス 社長
福井県	田中美里	タナカエネルギー 代表取締役
山梨県	一瀬浩士	いちのせ 代表取締役
長野県	樋代章平	八十二銀行 専務取締役
〃	村上典子	セイコーエプソン 勤務
岐阜県	池田直樹	十六フィナンシャルグループ 社長
〃	境敏幸	大垣共立銀行 頭取
静岡県	飯田直文	鈴与 副社長
〃	後藤佐恵子	はごろもフーズ 社長
〃	坂和浩	エンシュウ 部長
〃	柴田久	しずおかフィナンシャルグループ 社長
愛知県	家田明日香	新東工業 執行役員
〃	小倉忠	ノリタケカンパニーリミテド 会長
〃	片岡明典	中部電力 常任監査役
〃	河井康	大興運輸 社長
〃	嶋尾正	大同特殊鋼 会長
〃	神藤英明	日本ガイシ 取締役常務執行役員
〃	平田浩二	中日新聞社 取締役
三重県	小川謙	日本トランスシティ 会長
〃	杉浦雅和	百五銀行 頭取
滋賀県	高橋祥二郎	滋賀銀行 頭取
京都府	岩橋俊郎	京都銀行 専務取締役
〃	加藤幸子	小野薬品工業 課長
〃	鳥屋尾優子	ワコールアイネクスト 社長
〃	南出雅範	村田製作所 取締役常務執行役員
大阪府	新井裕子	つばみ 代表取締役
〃	木股昌俊	クボタ 特別顧問
〃	竹中勇一郎	竹中工務店 取締役専務執行役員
〃	堀田治	税理士
〃	堀福智子	NTN 主任
〃	吉岡勇也	センコー 部長
兵庫県	須原理子	ACRO ショッピングマネージャー
〃	橋本真由美	橋本製作所 勤務
奈良県	高田章文	ヒロノ技研工業 課長
和歌山県	松岡靖之	紀陽銀行 会長
鳥取県	奥平正之	日本海テレビサービス 代表取締役
島根県	山崎徹	山陰合同銀行 頭取
岡山県	加藤貞則	中国銀行 頭取
〃	松田敏之	両備ホールディングス 社長
広島県	大濱実保	中電工 主任
〃	豊田滋之	カネソ22 社長
〃	部谷俊雄	ひろぎんホールディングス 社長
徳島県	福永丈久	阿波銀行 頭取
愛媛県	土山直美	フレッシュつちやま 代表取締役
高知県	山元文明	四国銀行 頭取
福岡県	柴戸隆成	福岡銀行 会長
〃	高村幸代	西鉄旅行 副長
〃	津田純嗣	安川電機 特別顧問
〃	貫正義	九州電力 相談役
〃	高崎隆丞	九州旅客鉄道 勤務
長崎県	満村亜裕美	美容師
熊本県	笠原慶久	肥後銀行 頭取
大分県	高橋靖英	大分銀行 専務取締役
宮崎県	杉田浩二	宮崎銀行 頭取
鹿児島県	松元浩三	山形屋 常務取締役
沖縄県	本永浩之	沖縄電力 社長

(以上116人)

地域別選出によらない総代

(2023年4月1日時点、敬称略、五十音順)

氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
相場 沙由里	オーバル 課長	久布白 紳	鹿島建設 勤務	野村 浩司	日産化学 グループリーダー
東 志穂	弁護士	久保 美樹	沖電気工業 課長	萩 裕美子	東海大学 科長
安達 弘治	メディア・レフ 代表取締役	小武方 久嗣	セノン 課長	橋本 陽子	学習院大学 教授
天辻 悦子	消費生活相談員	齊藤 真紀	京都大学 教授	長谷川 泰弘	長谷川樹脂モデル 代表
荒木 美智子	弁護士	榮井 かおり	博報社 専務取締役	長谷川 夕香	エルサン 常務取締役
飯島 亮介	サニクリーン東京 主任	佐藤 三郎	弁護士	浜森 香織	NTTコミュニケーションズ 担当課長
池田 則子	池田造園土木 監査役	佐藤 秀作	東邦ガス 部長	原 弘明	関西大学 教授
石川 正宏	河北仙販 専務取締役	佐野 元彦	サノ・ファーマシー 代表取締役	平澤 慎一	弁護士
磯貝 明子	キリンホールディングス 勤務	潮上 直樹	三菱自動車工業 部長	藤原 佳典	東京都健康長寿医療センター研究所 副所長
市野沢 政道	社会保険労務士	島田 寿雄	島田商事 監査役	船津 浩司	同志社大学 教授
乾 健太郎	積水ハウス 課長	清水 久美子	東京応化工業 係長	古海 敏恵	大陽日酸 執行役員
岩元 英樹	岩元正樹税理士事務所 部長	鈴木 延弘	福島テレビ 局長	正木 希	正木鉄工所 常務取締役
植野 正子	税理士	醍醐 敦	税理士	丸井 雄介	司法書士
及川 直美	五洋建機 勤務	高垣 由布子	山九 勤務	水川 みどり	ひなぎく 社長
大河 真衣	総合管理アルテ企画 代表者	高田 祐美	弁護士	三好 春菜	オカモト 主任
大竹 紀子	主婦	高野 信子	函館フーズプランニング 代表取締役	村上 智美	司法書士
大野 優	青優 代表取締役	瀧野 欣彌	地方財務協会 会長	安井 敏晃	香川大学 教授
大野 淑子	山野美容芸術短期大学 教授	武田 涼子	弁護士・公認不正検査士	山口 悟美	新生食品 取締役
小木曾 圭一	NHK財団 専任部長	田中 耕一	医師	山崎 淳紀	龜屋 専務取締役
奥野 幸一朗	水処理システム 代表取締役	田村 謙二	壹貳参 社長	山崎 友起子	開成水産 勤務
小熊 祐子	慶應義塾大学 准教授	塚田 久美子	旭化成 勤務	山本 恵美	シンシ グループリーダー
尾身 恵	J-POWERビジネスサービス サブリーダー	塚田 耕太郎	弁護士	横山 浩子	薬剤師
甲斐 順子	弁護士	寺井 大助	戸田建設 次長	吉松 恵子	非常勤公務員(調停委員)
金岡 京子	東京海洋大学 理事・副学長	富樫 昭大	富樫電気工事 代表取締役	萬 尚人	萬梅林堂 社長
上岡 海加	カミオカプロダクト 専務取締役	富田 華代	熊谷組 課長	渡邊 千里	ふそう運搬社 取締役
茅野 優子	森永製菓 勤務	長崎 和江	宝酒造 課長	渡邊 由紀子	全日本空輸 マネージャー
河森 計二	小樽商科大学 教授	中村 友希	ノカミモーターズ 代表取締役		

(以上80人)

総代の構成

(2023年4月1日時点)

区分	占率	区分	占率	区分	占率			
保険種類別 (注1) (単位:%)								
個人保険	死亡保険	69.8	地域別 (注2) (単位:%)	北海道	3.6	年齢別 (単位:%)	29歳以下	0.5
	終身保険	15.3		東北	6.5		30~39歳	6.4
	終身保険(指定通貨建)	9.4		関東	37.7		40~49歳	24.3
	定期保険特約付終身保険	1.5		中部	18.8		50~59歳	30.7
	利率変動型積立終身保険	1.3		近畿	15.2		60~69歳	26.6
	組立総合保障保険	31.7		中国	6.5		70歳以上	11.5
	その他	10.7		四国	2.2		合計	100.0
	生死混合保険	7.3		九州	9.4			
	養老保険	0.2		合計	100.0			
	養老保険(指定通貨建)	6.9						
	定期保険特約付養老保険	0.2						
	その他	0.0						
生存保険	1.0							
個人年金保険	21.8							
合計	100.0							

区分	占率
~ 1992年度	13.3
1993年度 ~ 1997年度	10.1
1998年度 ~ 2002年度	5.5
2003年度 ~ 2007年度	5.5
2008年度 ~ 2012年度	11.9
2013年度 ~ 2017年度	31.7
2018年度 ~ 2022年度	22.0
合計	100.0

区分	占率
会社員	24.8
主婦	2.3
大学教授	4.6
言論界・ジャーナリスト	3.2
弁護士・医師	4.6
自営業者	24.3
会社役員	23.9
その他	12.4
合計	100.0

社員の構成

(2023年3月31日時点)

*社員資格取得時期別構成および職業別構成に関するデータは保有していません

区分	占率	区分	占率	区分	占率			
保険種類別 (注1) (単位:%)								
個人保険	死亡保険	71.1	地域別 (注2) (単位:%)	北海道	3.3	年齢別 (単位:%)	29歳以下	4.6
	終身保険	10.8		東北	7.3		30~39歳	9.3
	終身保険(指定通貨建)	5.8		関東	37.7		40~49歳	15.2
	定期保険特約付終身保険	3.8		中部	18.2		50~59歳	22.7
	利率変動型積立終身保険	3.6		近畿	14.7		60~69歳	19.8
	組立総合保障保険	26.7		中国	5.9		70歳以上	28.3
	その他	20.5		四国	3.0		合計	100.0
	生死混合保険	3.7		九州	10.0			
	養老保険	0.9		合計	100.0			
	養老保険(指定通貨建)	2.0						
	定期保険特約付養老保険	0.4						
	その他	0.3						
生存保険	1.4							
個人年金保険	23.8							
合計	100.0							

(注1) 契約単位で算出した構成割合です。無配当保険は除きます
(注2) 地域別選出および立候補制により選出された総代の構成割合です

「立候補制」により選出された総代

(2023年4月1日時点、敬称略、地域ブロック別五十音順)

地域ブロック	氏名	職業	氏名	職業	氏名	職業
北海道・東北	大山 由紀子	まご心 代表取締役	中部・北陸	山口 高広	アトラスジャパン 社長	
//	残間 巖	残間金属工業 社長	//	矢本 洋一	ROSECC 代表取締役	
関東	岩瀬 ナル子	東照 取締役	//	若森 茂利	東海建物管理 代表取締役	
//	岸本 和子	西光設備 取締役	近畿	小野 健太郎	田村栄 勤務	
//	田中 正安	年金生活者	//	榎原 洋一	楽天グループ 勤務	
//	中立 由美子	中立 代表取締役	//	瀬尾 重雄	大和板紙 専務取締役	
//	仲村 京子	ナカムラ興業 専務取締役	//	藤原 美恵	主婦	
//	平塚 貞夫	年金生活者	中国・四国	伊達 千寿美	看護師	
//	宮崎 等	いとかわ 代表取締役	//	村上 洋子	中海工業 相談役	
//	山口 康子	主婦	九州・沖縄	勇 英寛	勇興業 代表	
中部・北陸	町田 拓郎	新企画 社長	//	平塚 直美	平塚商会メガネのふじ 勤務	

(以上22人)

【総代候補者選考委員】

(2023年7月4日時点、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
石村 和彦	産業技術総合研究所 理事長 最高執行責任者	68歳	佐藤 英彦	弁護士	78歳
長内 温子	公認会計士・税理士	60歳	重川 純子	埼玉大学 教授	58歳
上條 努	サッポロホールディングス 特別顧問	69歳	鈴木 由里	弁護士	54歳
菊澤 研宗	慶應義塾大学 名誉教授	66歳	原田 喜美枝	中央大学 教授	54歳
倉井 敏磨	三菱ガス化学 会長	71歳	平出 功	T P R 特別顧問	78歳

(以上10人)

【評議員】

(2023年7月4日時点、敬称略、五十音順)

氏名	職業	年齢	氏名	職業	年齢
上村 協子	現代生活学研究所 所長	67歳	高田 晴仁	慶應義塾大学 教授、弁護士	57歳
大塚 紀男	日本精工 名誉顧問	72歳	永沢 裕美子	日本清生70バイザーコンサルタント・相談員協会 代表理事副会長	63歳
小野 由理	三菱総合研究所 参与	53歳	中浜 隆	小樽商科大学 教授	63歳
恩藏 直人	早稲田大学 教授	64歳	道盛 大志郎	島田法律事務所 弁護士	66歳
片野坂 真哉	ANAホールディングス 会長	68歳	山内 隆司	大成建設 名誉顧問	77歳
河合 美宏	京都大学 特命教授	62歳	山木 利満	小田急電鉄 顧問	76歳
杉山 博孝	三菱地所 特別顧問	74歳	山崎 彰三	公認会計士	74歳

(以上14人)

明治安田生命の価値創造

価値創造のための戦略

価値創造を支える経営基盤

ステークホルダーとの絆

経営活動と決算の概況

資料編

役員

取締役については、P94、95をご参照ください

【執行役】

取締役 代表執行役社長 グループCEO
ながしま ひでき
永島 英器 1963年
2月18日生
[略歴]
1986年 入社
2010年 明治安田生命静岡支社長
2013年 企画部長を経て
2015年 執行役員企画部長
2016年 執行役員人事部長
2017年 常務執行役
2021年 取締役 代表執行役社長
グループCEO

取締役 代表執行役員副社長
まきの しんや
牧野 真也 1961年
3月19日生
[略歴]
1983年 入社
2005年 明治安田生命富山支社長
2009年 営業人事部長
2012年 商品部長を経て
2013年 執行役員商品部長
2015年 常務執行役
2017年 専務執行役
2020年 執行役員副社長
同年 取締役 執行役員副社長
2021年 取締役 執行役員副社長
DX・ヘルスケア推進担当
同 年 取締役 代表執行役員副社長
DX・ヘルスケア推進担当

取締役 代表執行役員副社長
あらたに まさお
荒谷 雅夫 1961年
1月10日生
[略歴]
1983年 入社
2005年 明治安田生命調査部長
2010年 融資部長
2012年 運用企画部長を経て
2013年 執行役員企画部長
2014年 執行役
2015年 常務執行役
2017年 専務執行役
2019年 執行役員社長兼資産運用部門長
同 年 取締役 執行役員副社長
同 年 取締役 運用部門長
資産運用部長
2021年 取締役 執行役員副社長
資産運用管理執行役
2022年 取締役 代表執行役員副社長
資産運用管理執行役

執行役員副社長
おおにし ただし
大西 忠 1960年
5月24日生
[略歴]
1983年 入社
2005年 明治安田生命アドバンスト・
マーケティング事業部第二営業部長
2006年 新市場調査部長
2007年 金融代理店推進第一部長
同 年 執行役員副社長
2009年 長野支社長
2011年 人事部長を経て
2013年 執行役員人事部長
2014年 常務執行役
2016年 専務執行役
2019年 専務執行役
「みんなの健康プロジェクト」担当
2020年 執行役員副社長
「みんなの健康プロジェクト」・
「地元の元気プロジェクト」担当

(2023年7月4日時点)

専務執行役
なかにら あつし
中村 篤志 1964年
3月12日生
[略歴]
1987年 入社
2010年 明治安田生命高松支社長
2011年 四国専支社長
2014年 営業企画部長を経て
2016年 執行役員企画部長
2018年 常務執行役
2022年 専務執行役

専務執行役
なかにら しんじ
中谷 新司 1963年
3月25日生
[略歴]
1986年 入社
2011年 明治安田生命中国・四国公法人部長
2013年 法人サービス部長を経て
2015年 執行役員法人サービス部長
2016年 執行役員法人サービス部長
2017年 常務執行役
2018年 常務執行役公法人営業部門長
2023年 専務執行役公法人営業部門長

常務執行役
ながお こういち
長尾 浩一 1964年
7月25日生
[略歴]
1987年 入社
2013年 明治安田生命証券運用部長を経て
2016年 執行役員法人営業企画部長
2018年 常務執行役

常務執行役 グループCRO
うえだ やすし
上田 泰史 1963年
3月11日生
[略歴]
1988年 入社
1988年 明治安田生命収益管理部長を経て
2017年 執行役員収益管理部長
2018年 執行役
2019年 常務執行役
2020年 常務執行役
グループ・チーフ・アクチュアリー
2021年 常務執行役グループCRO

常務執行役
すみよし としゆき
住吉 敏幸 1963年
1月15日生
[略歴]
1986年 入社
2012年 明治安田生命山口支社長
2015年 総合代理店業務部長を経て
2017年 執行役員人事部長
2019年 常務執行役

常務執行役 グループチーフ・アクチュアリー
ふくい けんじ
福井 賢二 1965年
11月5日生
[略歴]
1988年 入社
2014年 明治安田生命調査部長
2016年 リスク管理統括部長を経て
2018年 執行役員リスク管理統括部長
2019年 執行役員グループCRO
2020年 常務執行役グループCRO
2021年 グループチーフ・アクチュアリー

常務執行役
まきの しんじ
牧野 伸二 1963年
7月25日生
[略歴]
1986年 入社
2014年 明治安田生命和歌山支社長
2017年 オペレーションナリクス
管理統括部長
2018年 法人営業企画部長を経て
2019年 執行役員法人営業企画部長
2021年 常務執行役

常務執行役
あおと のぶゆき
青戸 伸之 1964年
2月21日生
[略歴]
1988年 入社
2014年 明治安田生命リスク管理推進部長
2015年 情報システム部長を経て
2019年 執行役員情報システム部長
2021年 常務執行役

常務執行役
あきの よしひろ
浅野 芳一 1962年
6月12日生
[略歴]
1985年 入社
1985年 明治安田生命リスク管理推進部長
2015年 情報システム部長を経て
2019年 執行役員情報システム部長
2021年 常務執行役

常務執行役
しんたく だいさく
新宅 大作 1962年
4月3日生
[略歴]
1988年 入社
2014年 明治安田生命融資部長
2016年 オペレーションナリクス管理統括部長
2017年 関連事業部長
2019年 明治安田ビルマネジメント(株)
副社長を経て
2020年 執行役員人事部長
スタンコープ担当
2022年 常務執行役

常務執行役
なかにら のぶひろ
中村 暢敬 1963年
4月6日生
[略歴]
1988年 入社
2007年 明治安田生命高松支社長
2010年 金沢支社長
2014年 水戸支社長
2017年 郡山支社長
2018年 理事郡山支社長を経て
2020年 執行役員名古屋本部長
2022年 常務執行役員個人営業部門長

常務執行役 グループCCO
うえだ たけお
植田 剛生 1964年
6月15日生
[略歴]
1988年 入社
2016年 明治安田生命証券運用部長
2018年 「お客さまの声」統括部長を経て
2020年 執行役員特定保険商品運用部長
2022年 常務執行役
2023年 常務執行役グループCCO

常務執行役
おおき よしまさ
大崎 能正 1966年
4月20日生
[略歴]
1990年 入社
2016年 明治安田生命特別勘定運用部長
2018年 「お客さまの声」統括部長を経て
2020年 執行役員特定保険商品運用部長
2021年 明治安田生命執行役員
運用企画部長
2023年 常務執行役

【執行役員】

常務執行役員
ましちと しろう
岸本 司郎 1964年
3月18日生
[略歴]
1986年 入社
2009年 明治安田生命沖繩支社長
2011年 四国西支社長
2014年 コンプライアンス統括部長を経て
2016年 執行役員コンプライアンス統括部長
2018年 執行役員首都圏専本部長
2020年 常務執行役員埼玉本部長
2022年 常務執行役員神奈川本部長

常務執行役員
そまじま けんじ
副島 健二 1963年
11月8日生
[略歴]
1987年 入社
2004年 明治安田生命大分支社長
2007年 成田支社長
2010年 立川支社長
2013年 新潟支社長
2015年 業務推進支援部長
2016年 福岡支社長
2017年 理事福岡支社長を経て
2019年 執行役員個人営業副部門長
2020年 執行役員神奈川本部長
2022年 常務執行役員東京本部長

常務執行役員
あらい けんいち
新井 健一 1969年
1月7日生
[略歴]
1992年 入社
2016年 明治安田生命静岡支社長
2019年 事務サービス企画部長を経て
2021年 執行役員事務サービス企画部長
2023年 常務執行役員業務部長

執行役員
みさわ しんじ
三沢 信司 1963年
3月20日生
[略歴]
1986年 入社
2007年 明治安田生命名古屋中央支社長
2010年 名古屋支社長
2011年 総務部長
2014年 群馬支社長
2017年 丸の内支社長を経て
2020年 理事丸の内支社長を経て
2021年 執行役員福岡本部長

執行役員
やすだ つよし
安田 剛 1962年
5月4日生
[略歴]
1986年 入社
2010年 明治安田生命熊本支社長
2014年 岡山支社長
2017年 MYRA業務推進部長
2019年 業務部長を経て
2021年 執行役員業務部長
2022年 執行役員埼玉本部長

執行役員
かなやま たけし
金山 毅 1964年
6月18日生
[略歴]
1988年 入社
2008年 明治安田生命四日市支社長
2011年 埼玉西支社長
2014年 横浜支社長
2017年 業務人事部長
2020年 理事千葉本部長を経て
2021年 執行役員千葉本部長
2022年 執行役員名古屋本部長

執行役員
ながた やすひろ
永田 康弘 1966年
8月25日生
[略歴]
1989年 入社
2016年 明治安田生命調査部長
2019年 明治安田総合研究所
社長を経て
2021年 明治安田生命執行役員
デジタル戦略部長

執行役員
なごた たか
田口 寛 1964年
5月3日生
[略歴]
1987年 入社
2012年 明治安田生命法務部長
2016年 監査委員会事務局長
2018年 ブランド戦略推進部長
2019年 ブランド戦略部長
2020年 理事ブランド戦略部長
2021年 理事関連事業部長を経て
2022年 執行役員スタンコープ担当

執行役員
もりうち たかし
森口 高志 1964年
9月17日生
[略歴]
1993年 入社
2013年 明治安田生命名古屋総合法人部長
2014年 法人営業連携推進部長
2016年 総合法人第四部長
2018年 理事総合法人業務部長
2020年 理事総合法人業務部長を経て
2022年 執行役員総合法人業務部長

執行役員
おかだ ひろまさ
岡田 寛正 1965年
1月26日生
[略歴]
1988年 入社
2011年 明治安田生命佐賀支社長
2013年 大阪西支社長
2016年 札幌支社長
2018年 理事札幌支社長
2020年 理事総合法人第二部長を経て
2022年 執行役員千葉本部長

執行役員
かなざわ よしあき
金澤 善明 1967年
2月9日生
[略歴]
1989年 入社
2016年 明治安田生命千葉南支社長
2019年 調査部長を経て
2022年 執行役員事務サービス企画部長

執行役員
かたやま けいこ
片山 圭子 1968年
1月1日生
[略歴]
1991年 入社
2019年 明治安田生命総務部長
2021年 コンプライアンス統括部長を経て
2022年 執行役員人事部長

執行役員
わたなべ としや
渡辺 俊哉 1969年
5月3日生
[略歴]
1991年 入社
2017年 明治安田生命岡崎支社長
2020年 企画部長を経て
2022年 執行役員企画部長

執行役員
おおすぎ なおし
大杉 直 1965年
7月25日生
[略歴]
1993年 入社
2011年 明治安田生命四日市支社長
2014年 名古屋支社長
2017年 大阪南支社長
2020年 郡山支社長
2022年 理事郡山支社長を経て
2023年 執行役員大阪本部長

執行役員
わかやま やすお
脇山 保生 1966年
3月21日生
[略歴]
1989年 入社
2017年 明治安田生命法人サービス部長
2019年 北海道・東北公法人部長
2021年 公法人業務部長を経て
2023年 執行役員公法人業務部長

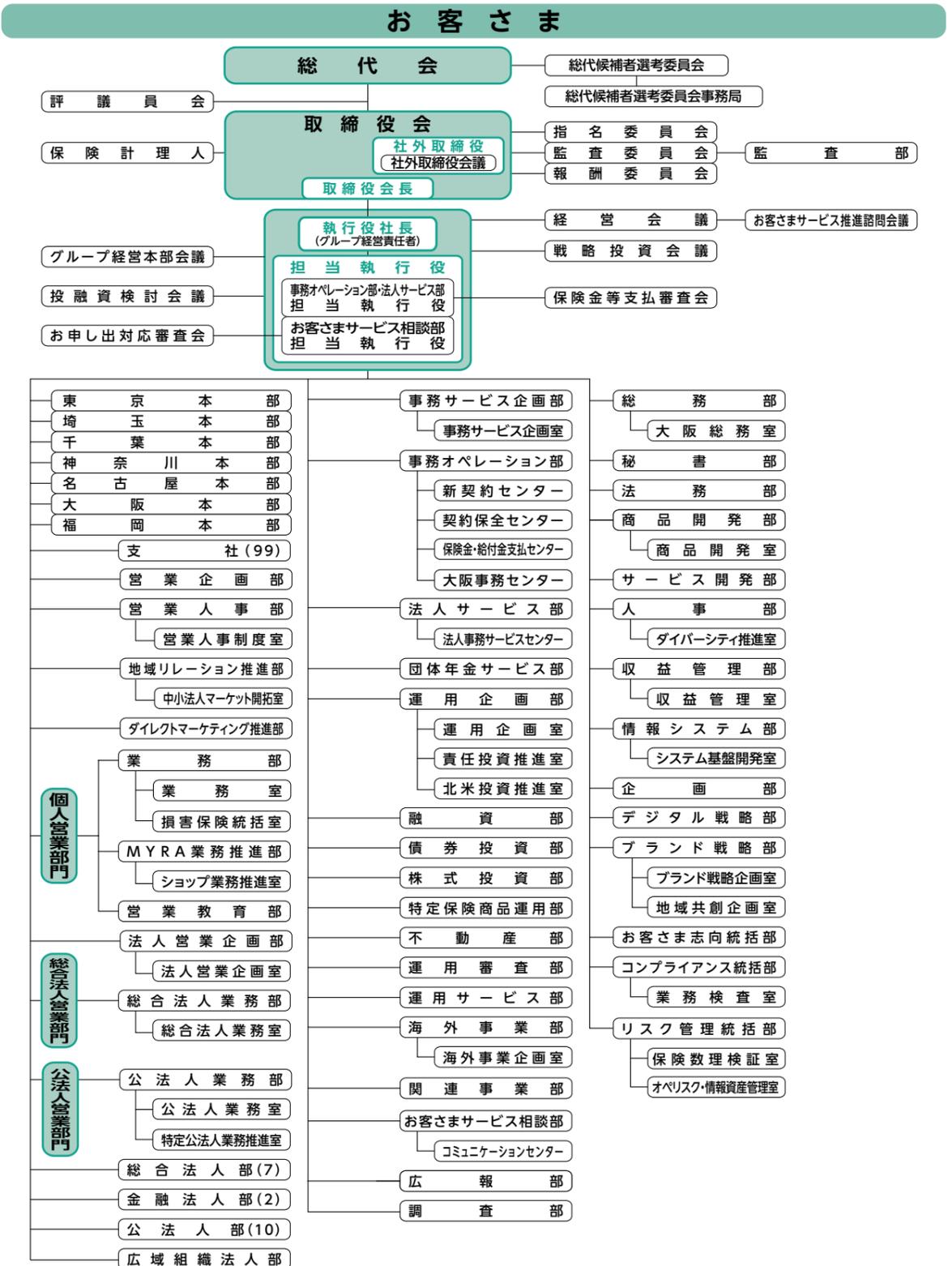
執行役員
さとう みつひさ
佐藤 光信 1967年
6月5日生
[略歴]
1991年 入社
2017年 明治安田生命収益管理部経理室長
2018年 収益管理部長
2020年 営業人事部長を経て
2023年 執行役員商品開発部長

執行役員
なまえだ ひろあき
前田 宏明 1968年
10月28日生
[略歴]
1991年 入社
2021年 明治安田生命情報システム部長
を経て
2023年 執行役員情報システム部長

執行役員
やまかわ しんや
山川 真哉 1970年
9月6日生
[略歴]
1995年 入社
2018年 明治安田生命柏支社長
2021年 営業企画部長を経て
2023年 執行役員営業企画部長

組織図

(2023年4月1日時点)



※支社組織の推移

	2022年度始	2023年度始
支社数	99	99
営業部・営業所等数 ^(注1)	968	972

(注1)営業部・営業所等数には支社配置のマーケット開発室(18)を含む

※営業拠点数^(注2)

組織	2023年度始	組織	2023年度始
支社	99	明治安田のほけんショップ	25
営業部・営業所等	954	営業室	2
マーケット開発部	6	代理店営業部	8
マーケット開発室	62	法人開発営業部	9
トレーニングセンター	6		

(注2)営業拠点数には支社組織の営業拠点数を含む

基金の状況

【基金拠出者】

(2023年3月31日時点)

基金拠出者名	当社への基金拠出状況		当社の基金拠出者への出資状況	
	基金拠出額 百万円	基金拠出割合 %	持株数 千株	持株比率 %
明治安田生命 2018 基金特定目的会社	50,000	50.00	-	-
明治安田生命 2019 基金特定目的会社	50,000	50.00	-	-

(※1) 明治安田生命2018基金特定目的会社および明治安田生命2019基金特定目的会社は、基金債権を裏付け資産とする特定社債を発行し、その発行代わり金を基金債権の購入資金に充当しております。なお当社は、上記2社の特定目的会社への特定出資を行っておりません
(※2) 基金拠出者は、上記2名となっております

基金・基金償却積立金・基金償却準備金の推移について P165

従業員の状況

【従業員の在籍・採用状況】

区分	在籍数(人)		採用数(人)		2022年度末	
	2021年度末	2022年度末	2021年度	2022年度	平均年齢	平均勤続年数
職員	11,022	10,839	291	300	45歳10ヵ月	17年 9ヵ月
男子	4,593	4,570	144	163	45歳11ヵ月	22年 4ヵ月
女子	6,429	6,269	147	137	45歳 9ヵ月	14年 5ヵ月
うち総合職	10,409	10,541	291	300	45歳 9ヵ月	18年 1ヵ月
営業職員	36,393	36,546	6,193	5,755	46歳10ヵ月	10年 1ヵ月
男子	3	3	0	0	80歳 1ヵ月	50年 1ヵ月
女子	36,390	36,543	6,193	5,755	46歳10ヵ月	10年 1ヵ月

(注1) 職員の在籍数は、総合職・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より、出向・休職・組合専従を除いています
(注2) 職員の採用数は、新卒採用数の数値を記載しており、総合職(全国型)・総合職(地域型)の合計値を記載しています
(注3) 総合職の在籍数は、総合職(全国型)・総合職(全国型)「本拠地コース」・総合職(地域型)・総合職(シニア型)・総合職(シニア型)「全国コース」の合計値を記載しています

【従業員の平均給与】

(単位:千円)

区分	2022年3月	2023年3月
職員	372	381
営業職員	247	237

(注1) 内務職員は、総合職(シニア型含む)・医務職・医療職・得意先担当職・契約社員の合計より出向・休職・組合専従を除いた数です
(注2) 平均給与月額とは、2023年3月の税込基準内給与で賞与、時間外手当等は含みません

～参考～【連結ベースの従業員の在籍状況】

区分	在籍数(人)	
	2021年度末	2022年度末
職員	15,994	16,333
営業職員	36,393	36,546

【男女間賃金差異】

区分	男女の賃金差異
全従業員	45.0%
正規(職員・営業職員等)	43.7%
非正規(有期嘱託・有期契約社員)	89.0%

対象期間:2022年4月1日から2023年3月31日まで
賃金:給与、時間外手当、賞与等を含む
職員・営業職員・契約社員等のうち期間の定めがない従業員を「正規」、有期雇用の従業員を「非正規」として記載
短時間勤務適用者については、正社員の所定労働時間(1日7時間)で換算した人員数をもとに平均年金賃金を算出

<男女間賃金差異の要因>

・当社は、性別によらず同一職務・同一賃金の処遇体系を適用していますが、職務内容や勤続年数などに起因して、全体では男女間の賃金に差異が生じています(従業員の在籍数数については上表のとおりで、全従業員における2022年度末時点での平均勤続年数は男性が22.4年、女性が11.2年)
・また、当社では全国転勤の対象となる「全国型」の職種を設けており、当該職員には全国転勤によるライフプランへの影響を考慮した加算給を支給しています。「全国型」従業員に占める男性の割合が高いこと、「全国型以外」従業員に占める女性の割合が高いことが処遇の差異が生じている一因となっております

<女性活躍に向けた取組み>

・当社は従業員の約9割が女性であることから女性の活躍が成長のエンジンと考え、制度の整備・上位職登用に向けた取組みを実施しています

(制度面での取組み)

・職員については、2017年には女性が大宗を占め主に事務業務を担っていた一般職の職種を廃止し、経営管理職への昇進も可能な地域限定総合職に移行したほか、2021年度以降、契約社員約2,200名を正社員化し、女性の活躍促進と処遇向上に取り組み、営業職員等については、業績により毎月変動していた給与を年間固定で支給する体系とし、安心して働ける環境を整備しています。またほかの営業職員の模範となる人材を「アドバンスMYリンクコーディネーター」に認定し処遇を引き上げています

(上位職登用に向けた取組み)

・職員については、女性管理職の継続的かつ計画的な輩出に向けて、各組織の所属長から推薦された女性職員を人事部が選抜のうえ女性管理職登用候補者として登録する「L-NEXT」制度を実施しています。具体的には、社外講師による各種研修開催のほか、階層別に役員・本部長をメンターとするメンタリングの実施、女性部長職とのディスカッション機会の提供などで育成をサポートしています。あわせて、めざすキャリアの実現に向けて、自ら希望する職務等に応募できる「キャリア・チャレンジ制度」「ターン・チャレンジ制度」や、社内で希望する部署の業務を短期間経験できる「社内短期留学」などを実施しています
・営業職員等については、幹部である支店マネジャーを、「管理職」として位置付け、相応の責任を付与するとともに処遇を引き上げ、職業魅力度の向上と女性の活躍推進を実現しております

・これらの取組みにより、女性管理職比率は2023年4月1日時点で34.9%、各地域に根差して活躍する営業職員(MYリンクコーディネーター等)の幹部等を含めると77.0%となっております
・女性のさらなる活躍に向け、より大きな職務へのチャレンジに向けた人材育成や、育児等との両立支援をはじめとした女性が働きやすい職場環境づくりを引き続き推進してまいります

会計監査の状況

会計監査人の氏名または名称
有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 金井 沢治
指定有限責任社員 熊木 幸雄
指定有限責任社員 小林 広樹

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士11名、会計士試験合格者3名、その他12名

監査法人の継続監査期間
1984年以降

設備の状況

【設備投資等の概要】

2022年度の設備投資は、主として保険事業および保険関連事業において、不動産の新設・建替・補修・改修、システム開発・保守等を行ないました。

設備投資の総額は、540億円(連結ベース703億円)であります。

なお、2022年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2023年3月31日時点)

事業所区分	設備の内容(注2)	帳簿価額(億円)(注3)				従業員数(名) 上段:内勤職員 下段:営業職員(注7)
		建物(注4)	土地(面積千㎡) [借地面積千㎡](注5)	その他(注6)	合計	
本社(注1)	投資用	223	1,244(8)	—	1,467	3,736 186
	営業用	392	763(13) [30]	26	1,181	
北海道	投資用	134	159(14) [7]	—	293	156 787
	営業用	29	23(12) [0]	—	52	
東北	投資用	47	101(11) [1]	—	148	397 2,035
	営業用	53	45(22) [1]	—	98	
関東	投資用	662	2,112(108) [5]	—	2,774	949 5,465
	営業用	175	346(217) [0]	—	522	
北陸	投資用	22	20(2) [2]	—	43	168 983
	営業用	24	26(15) [0]	—	50	
中部	投資用	111	262(17) [0]	—	393	735 3,476
	営業用	82	101(31) [2]	—	183	
近畿	投資用	161	330(20) [21]	—	491	771 2,574
	営業用	85	165(23) [1]	—	250	
中国	投資用	45	66(8) [0]	—	111	237 1,456
	営業用	33	50(18) [0]	—	83	
四国	投資用	14	16(2) [1]	—	30	205 1,041
	営業用	24	28(10)	—	52	
九州	投資用	104	148(10) [0]	—	252	489 2,709
	営業用	64	102(29) [0]	—	166	

(注1) 本社には、本社組織の入居する明治安田生命ビル、明治生命館、明治安田生命新東陽町ビル、明治安田生命事務センタービルを含んでおります
(注2) 営業用と同一の不動産において賃貸している部分を投資用として記載しております
(注3) 帳簿価額の営業用と投資用の区分については、賃貸している建物の床面積と営業用の建物の床面積との比率により按分しております
(注4) 建物には、建物、構築物、付属設備、建設仮勘定を含んでおります
(注5) 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。なお、当社は土地に係る賃借料として、19億円を支払っております
(注6) 各事業所で使用する什器等は少額であるため、一括して本会社に計上しております
(注7) 発令所属に基づいた事務所住所で集計しております

(2) 国内子会社

連結財務諸表における国内子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

連結財務諸表における在外子会社の設備の割合が僅少であるため、記載を省略しております。

店舗網一覧

【国内】

(2023年7月1日時点)

名称	所在地	電話
本社	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1	03(3283)8111

支社

名称	所在地	電話
札幌	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(241)7206
旭川	〒070-0033 《北海道》旭川市三条通9丁目左1号 旭川三条緑橋ビル	0166(29)2121
苫小牧	〒053-0022 《北海道》苫小牧市表町2丁目1番14号 王子不動産第3ビル	0144(34)0216
函館	〒040-0063 《北海道》函館市若松町2-5 明治安田生命函館ビル	0138(22)4723
釧路	〒085-0015 《北海道》釧路市北大通10-2-1 新釧路道銀ビル	0154(23)3551
青森	〒030-0822 《青森県》青森市中央1-23-5 明治安田生命青森中央ビル	017(776)8194
八戸	〒031-0032 《青森県》八戸市三日町2 明治安田生命八戸ビル	0178(45)5659
盛岡	〒020-0034 《岩手県》盛岡市盛岡駅前通8-17 明治安田生命盛岡駅前ビル	019(623)5221
岩手南	〒023-0828 《岩手県》奥州市水沢東大通り1-8-44	0197(23)3862
仙台	〒980-8448 《宮城県》仙台市青葉区中央2-10-30 仙台明芳ビル	022(263)1331
秋田	〒010-0001 《秋田県》秋田市中通4-12-4 明治安田生命秋田ビル	018(833)4108
山形	〒990-0039 《山形県》山形市香澄町2-2-36 山形センタービル	023(622)3214
郡山	〒963-8004 《福島県》郡山市中町10-10 メルフ郡山	024(923)2050
いわき	〒970-8026 《福島県》いわき市平大町7-2 明治安田生命いわきビル	0246(22)2941
水戸	〒310-0021 《茨城県》水戸市南町3-4-14 明治安田生命水戸南町ビル	029(224)6311
つくば	〒305-0818 《茨城県》つくば市学園南2-8-3 つくばシティ・アトワビル	029(850)3157
宇都宮	〒320-0811 《栃木県》宇都宮市大通り2-1-5 明治安田生命宇都宮大通りビル	028(634)6223
群馬	〒371-0024 《群馬県》前橋市表町2-9-9 明治安田生命前橋表町ビル	027(221)1655
太田	〒373-0853 《群馬県》太田市浜町82 OTAセンタービル	0276(30)1061
浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-14-18 浦和高砂センタービル	048(829)2745
大宮*	〒330-0844 《埼玉県》さいたま市大宮区下町1-45 松亀センタービル	048(643)0861
川越	〒350-1123 《埼玉県》川越市脇田本町24-19 明治安田生命川越ビル	049(245)4311
所沢*	〒359-0037 《埼玉県》所沢市くすのき台3-18-3 第2リングスビル	04(2997)7627
埼玉東	〒340-0015 《埼玉県》草加市高砂2-9-2 アコス北館Nビル	048(920)7851
熊谷	〒360-0042 《埼玉県》熊谷市本町2-93 明治安田生命熊谷ビル	048(523)1321
千葉	〒260-0014 《千葉県》千葉市中央区本千葉町3-1 明治安田生命千葉ビル	043(224)4511
千葉南	〒292-0805 《千葉県》木更津市大和1-1-15 木更津カイセイビル	0438(25)5507
船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町2-4-10 明治安田生命船橋ビル	047(433)4161
成田	〒286-0033 《千葉県》成田市花崎町801 成田TTビル	0476(22)7561
柏	〒277-0842 《千葉県》柏市末広町14-1 SK柏ビル	04(7145)6000
千代田*	〒103-0027 《東京都》中央区日本橋1-2-5 榮太樓ビルディング	03(3510)7071
上野*	〒110-0016 《東京都》台東区台東2-9-4 明治安田生命秋葉原昭和通りビル	03(5818)5261
丸の内*	〒104-0031 《東京都》中央区京橋1-11-1 関電不動産八重洲ビル	03(5159)1185
江東*	〒136-0071 《東京都》江東区亀戸1-42-20 住友不動産亀戸ビル	03(5609)7235
新宿*	〒163-0246 《東京都》新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル	03(3342)7101
武蔵野*	〒180-0004 《東京都》武蔵野市吉祥寺本町2-5-10 いちご吉祥寺ビル	0422(23)0621
品川*	〒141-0031 《東京都》品川区西五反田2-27-4 明治安田生命五反田ビル	03(3494)0995
池袋	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12 明治安田生命池袋ビル	03(3987)1021
千住	〒120-0034 《東京都》足立区千住1-12-1 明治安田生命千住ビル	03(3881)8311

(※)ご加入いただいておりますご契約の各種手続きにつきましては、支社（*の支社を除く）で承ります

名称	所在地	電話
立川	〒190-0012 《東京都》立川市曙町2-17-3 明治安田生命立川ビル	042(523)0311
八王子*	〒192-0046 《東京都》八王子市明神町4-9-8 京王八王子明神町ビル	042(642)7553
町田	〒194-0021 《東京都》町田市市中町1-31-6 明治安田生命町田ビル	042(722)4302
横浜	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85 三共横浜ビル	045(243)5835
新横浜	〒222-0033 《神奈川県》横浜市港北区新横浜2-3-12 新横浜スクエアビル	045(472)2803
川崎	〒210-0006 《神奈川県》川崎市川崎区砂子2-4-13 川崎ダイヤビル	044(244)4661
平塚	〒254-0035 《神奈川県》平塚市宮の前8-16 明治安田生命平塚ビル	0463(21)6111
大船	〒247-0056 《神奈川県》鎌倉市大船2-18-1 明治安田生命大船ビル	0467(43)2351
新潟	〒950-0087 《新潟県》新潟市中央区東大通1-3-8 明治安田生命新潟駅前ビル	025(241)6661
長岡	〒940-0071 《新潟県》長岡市表町2-1-10 リナシエビル2	0258(35)1426
富山	〒930-0007 《富山県》富山市宝町1-3-10 明治安田生命富山ビル	076(432)2471
金沢	〒920-0031 《石川県》金沢市広岡2-13-33 JR金沢駅西第三NKビル	076(221)1410
福井	〒910-0005 《福井県》福井市大手2-7-15 明治安田生命福井ビル	0776(22)1150
甲府	〒400-0031 《山梨県》甲府市丸の内2-29-4 明治安田生命甲府ビル	055(224)5435
長野	〒380-0835 《長野県》長野市新田町1508-2 明治安田生命長野ビル	026(235)0044
松本	〒390-0874 《長野県》松本市大手3-4-5 明治安田生命松本大手ビル	0263(32)5382
岐阜	〒500-8842 《岐阜県》岐阜市金町4-30 明治安田生命岐阜金町ビル	058(265)0401
静岡	〒422-8061 《静岡県》静岡市駿河区森下町1-35 静岡MYタワー	054(287)7200
浜松	〒430-7719 《静岡県》浜松市中区板屋町111-2 浜松アクタワー	053(452)6117
沼津	〒410-0802 《静岡県》沼津市上土町14 明治安田生命沼津上土町ビル	055(962)1831
名古屋東*	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28 明治安田生命名古屋錦ビル	052(951)5800
名古屋西	〒453-0015 《愛知県》名古屋市中村区椿町15-21 明治安田生命名古屋西口ビル	052(451)3151
名古屋南*	〒460-0022 《愛知県》名古屋市中区金山1-12-14 金山総合ビル	052(321)6451
岡崎	〒444-0044 《愛知県》岡崎市康生通南2-52 明治安田生命岡崎ビル	0564(23)3131
刈谷*	〒448-0857 《愛知県》刈谷市大手町4-35 明治安田生命刈谷ビル	0566(62)5667
津	〒514-0009 《三重県》津市羽所町375 百五・明治安田ビル	059(228)0361
四日市	〒510-0061 《三重県》四日市市朝日町1-3 明治安田生命四日市ビル	059(352)2161
滋賀	〒520-0043 《滋賀県》大津市中央2-2-6 明治安田生命大津ビル	077(524)3413
京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区丸太町通御池上ル二条殿町552 明治安田生命京都ビル	075(241)4811
大阪中央*	〒550-0002 《大阪府》大阪市西区江戸堀1-12-8 明治安田生命肥後橋ビル	06(6479)2561
大阪東*	〒540-6006 《大阪府》大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー	06(6910)1825
大阪南*	〒556-0011 《大阪府》大阪市浪速区難波中2-10-70 なんばパークス内 パークスタワー	06(6635)2161
堺*	〒590-0950 《大阪府》堺市堺区甲斐町西1-1-35 サンビル堺	072(225)1512
大阪北*	〒532-0011 《大阪府》大阪市淀川区西中島5-5-15 新大阪セントラルタワー	06(6306)6571
阪神*	〒660-0881 《兵庫県》尼崎市昭和通3-95 アマックスビル	06(4869)9060
神戸	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5 明治安田生命神戸ビル	078(231)7178
姫路	〒670-0925 《兵庫県》姫路市亀井町57 明治安田生命姫路ビル	079(224)1623
奈良	〒630-8241 《奈良県》奈良市高天町22-2 明治安田生命奈良ビル	0742(26)2126
和歌山	〒640-8154 《和歌山県》和歌山市六番丁17 明治安田生命和歌山ビル	073(431)3401
松江	〒690-0003 《島根県》松江市朝日町478-8 明治安田生命松江ビル	0852(21)5657
鳥取	〒680-0835 《鳥取県》鳥取市東品治町102 鳥取駅前ビル	0857(25)0511
岡山	〒700-0023 《岡山県》岡山市北区駅前町1-9-15 明治安田生命岡山ビル	086(224)4191
広島	〒732-0057 《広島県》広島市東区二葉の里3-5-7 GRANODE広島	082(568)6162
福山	〒720-0808 《広島県》福山市昭和町2-3 福山ファインビル	084(921)0033
山口	〒750-0006 《山口県》下関市南部町19-7 明治安田生命下関ビル	083(223)7221
徳山	〒745-0034 《山口県》周南市御幸通り1-11 新興ビル	0834(33)3020
徳島	〒770-0911 《徳島県》徳島市東船場町2-37 明治安田生命徳島東船場ビル	088(652)6522
高松	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5 明治安田生命高松ビル	087(821)7186
松山	〒790-0003 《愛媛県》松山市三番町3-9-4 四銀・明治安田ビル	089(931)8255
高知	〒780-0870 《高知県》高知市本町2-2-34 明治安田生命高知ビル	088(802)4437
福岡	〒812-0039 《福岡県》福岡市博多区冷泉町10-21 南日本博多ビル	092(271)5221
北九州	〒802-0081 《福岡県》北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル	093(531)6331
久留米	〒830-0044 《福岡県》久留米市本町4-33 明治安田生命久留米本町ビル	0942(34)7681
佐賀	〒840-0816 《佐賀県》佐賀市駅南本町3-15 明治安田生命佐賀ビル	0952(24)0171
長崎	〒850-0032 《長崎県》長崎市興善町2-21 明治安田生命長崎興善町ビル	095(826)7131
熊本	〒860-0846 《熊本県》熊本市中央区城東町2-20 明治安田生命熊本ビル	096(325)1155
大分	〒870-0046 《大分県》大分市荷揚町1-30 明治安田生命大分ビル	097(535)2011
宮崎	〒880-0812 《宮崎県》宮崎市高千穂通2-1-33 明治安田生命宮崎ビル	0985(23)5261
鹿児島	〒892-0846 《鹿児島県》鹿児島市加治屋町14-7 明治安田生命鹿児島加治屋町ビル	099(223)6216
沖縄	〒900-0033 《沖縄県》那覇市久米2-4-13 明治安田生命沖縄ビル	098(863)2402

(※)ご加入いただいておりますご契約の各種手続きにつきましては、支社（*の支社を除く）で承ります

明治安田生命の価値創造

価値創造のための戦略

価値創造を支える経営基盤

ステークホルダーとの絆

経営活動と決算の概況

資料編

ほけん相談窓口・明治安田のほけんショップ

(2023年7月1日時点)

名称	所在地	電話
ほけん相談窓口 丸の内	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治生命館1階	0120(805)627
明治安田のほけんショップ錦糸町	〒130-0013 《東京都》墨田区錦糸2-5-5 ポプリプラザ2階	0120(805)651
明治安田のほけんショップ新宿	〒160-0023 《東京都》新宿区西新宿1-21-1 明宝ビルディング1階	0120(805)628
明治安田のほけんショップ経堂	〒156-0051 《東京都》世田谷区宮坂2-19-1 経堂ブルームビルディング1階	0120(805)649
明治安田のほけんショップ下北沢	〒155-0031 《東京都》世田谷区北沢2-8-4 松田ビル1階	0120(805)637
明治安田のほけんショップ渋谷	〒150-0042 《東京都》渋谷区宇田川町33-1 グランド東京渋谷ビル8階	0120(805)601
明治安田のほけんショップ吉祥寺	〒180-0003 《東京都》武蔵野市吉祥寺南町一丁目8-1 三井吉祥寺ビル6階	0120(805)642
明治安田のほけんショップ池袋	〒170-0013 《東京都》豊島区東池袋1-27-12 明治安田生命池袋ビル9階	0120(805)609
明治安田のほけんショップ立川	〒190-0023 《東京都》立川市柴崎町3-6-23 LXビル2階	0120(805)640
明治安田のほけんショップ浦和	〒330-0063 《埼玉県》さいたま市浦和区高砂2-1-16 浦和大熊ビル4階	0120(805)654
明治安田のほけんショップ越谷	〒343-0845 《埼玉県》越谷市南越谷1-17-17 明治安田生命南越谷ビル1階	0120(805)630
明治安田のほけんショップ船橋	〒273-0005 《千葉県》船橋市本町7-11-5 KDX船橋ビル7階	0120(805)625
明治安田のほけんショップ川崎	〒210-0007 《神奈川県》川崎市川崎区駅前本町12-1 川崎駅前タワー・リパーク8階	0120(805)617
明治安田のほけんショップ武蔵小杉	〒211-0004 《神奈川県》川崎市中原区新丸子東3-1200 KDX武蔵小杉ビル3階	0120(805)647
明治安田のほけんショップ横浜	〒231-0062 《神奈川県》横浜市中区桜木町1-101-1 クロスゲート6階	0120(805)629
明治安田のほけんショップ新横浜	〒222-0033 《神奈川県》横浜市港北区新横浜3-16-1 KCビル4階	0120(805)657
ほけん相談窓口 栄	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル2階	0120(805)638
明治安田のほけんショップ藤ヶ丘	〒465-0033 《愛知県》名古屋市中東区明が丘52-2 プレスティア藤ヶ丘1階	0120(805)634
ほけん相談窓口 淀屋橋	〒541-0044 《大阪府》大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル(ランドアクスタワー)2階	0120(805)635
明治安田のほけんショップ吹田	〒564-0027 《大阪府》吹田市朝日町27-14 M's吹田松岡ビル6階	0120(805)659
明治安田のほけんショップ京都	〒604-0845 《京都府》京都市中京区烏丸通御池上ル二条親町552 明治安田生命京都ビル2階	0120(805)632
明治安田のほけんショップ神戸	〒650-0033 《兵庫県》神戸市中央区江戸町93 栄光ビルディング1階	0120(805)643
明治安田のほけんショップ西宮	〒662-0971 《兵庫県》西宮市和上町5-2 フーパースクウェア	0120(805)636
明治安田のほけんショップ福岡	〒810-0041 《福岡県》福岡市中央区大名一丁目1-38 サウスサイドテラス1階	0120(805)624
明治安田のほけんショップ札幌	〒060-0061 《北海道》札幌市中央区南1条西4-5 札幌大手町ビル8階	0120(805)626

法人部

名称	所在地	電話
総合法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0010
総合法人第二部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0014
総合法人第三部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0017
総合法人第四部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0019
総合法人第五部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0023
名古屋総合法人部	〒460-0004 《愛知県》名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル	052(962)6055
大阪総合法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15 明治安田生命備後町ビル	06(6208)5406
金融法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0037
地域金融法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0042
公法人第一部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0025
公法人第二部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9 明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7145
公法人第三部	〒110-0006 《東京都》台東区秋葉原5-9 明治安田生命秋葉原ビル	03(5289)7585
公法人第四部	〒231-0033 《神奈川県》横浜市中区長者町5-85 三共横浜ビル	045(253)3431
中部公法人部	〒460-0003 《愛知県》名古屋市中区錦3-15-28 明治安田生命名古屋ビル	052(951)9100
北陸公法人営業推進部	〒920-0869 《石川県》金沢市上堤町2-37 金沢三栄ビル	076(231)3240
大阪公法人部	〒541-0051 《大阪府》大阪市中央区備後町1-6-15 明治安田生命備後町ビル	06(6208)5424
関西公法人部	〒651-0086 《兵庫県》神戸市中央区磯上通8-3-5 明治安田生命神戸ビル	078(252)2270
北海道・東北公法人部	〒980-0804 《宮城県》仙台市青葉区大町1-4-1 明治安田生命仙台ビル	022(261)4270
北海道公法人営業推進部	〒060-0005 《北海道》札幌市中央区北五条西6-2 札幌センタービル	011(242)7280
中国・四国公法人部	〒730-0035 《広島県》広島市中区本通6-11 明治安田生命広島本通ビル	082(247)6987
四国公法人営業推進部	〒760-0017 《香川県》高松市番町1-7-5 明治安田生命高松ビル	087(821)6811
九州・沖縄公法人部	〒812-0011 《福岡県》福岡市博多区博多駅前2-20-1 大博多ビル	092(452)8080
南九州公法人営業推進部	〒860-0845 《熊本県》熊本市中央区上通町1-26 auneKUMAMOTO	096(325)7754
広域組織法人部	〒100-0005 《東京都》千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル	03(6259)0034

【海外】

名称	所在地	電話	FAX
北京事務所 (中国)	Meiji Yasuda Life Insurance Company, Beijing Representative Office Room 6003, 6th Floor, Changfugong Office Building, 26 Jianguomen Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100022, China	[86](10)6513-9815	[86](10)6513-9818

(※)お客さまと当社の本社・支社窓口などのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実等の観点から録音させていただいておりますので、あらかじめご了承ください。また、当社の本社・支社窓口などの応対につきましては、防犯等の観点から録音させていただいておりますので、あらかじめご了承ください。なお、当社におけるお客さまに関する情報の取り扱いについては、P106をご覧ください

保険会社およびその子会社等の概況

(2023年3月31日時点)

【明治安田生命グループ事業系統図】



(※1)「*」を表示した会社は、2023年3月期の連結子会社、「**」を表示した会社は、2023年3月期の持分法適用会社です
 (※2)子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です
 (※3)「◎」を表示した会社は「子会社」、「◇」を表示した会社は「子法人等」、「◇」を表示した会社は「関連法人等」です
 (※4)会社名は、主要なものを記載しています
 (※5)スタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社は傘下に子会社等10社(当社の子会社および子法人等に該当。投資運用を行なう会社を含む)、パシフィック・ガーディアン生命保険株式会社は傘下に子会社1社(当社の子法人等に該当)、明治安田アメリカ株式会社は傘下に子会社2社(当社の子法人等に該当)、PT アプリスト・アシュアランスは傘下に子会社2社(当社の関連法人等に該当。投資運用を行なう会社を含む)、TU オイロパ S.A.は傘下に子会社2社(当社の関連法人等に該当)、TUir ワルタ S.A.は傘下に子会社1社(当社の関連法人等に該当)を有します
 (※6)PT アプリスト・アシュアランスは2023年6月28日にて全株式の譲渡を完了

明治安田生命の価値創造

価値創造のための戦略

価値創造を支える経営基盤

ステークホルダーとの絆

経営活動と決算の概況

資料編

【子会社等に関する事項】

国内

連結子会社

(2023年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
明治安田損害保険株式会社	東京都千代田区	10,000	1996年 8月 8日	損害保険業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任 2名 ・当社に損害保 険代理店業等 を委託 ・当社から建物 の一部を賃借
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	1,000	1986年11月15日	投資助言・代理業、投資 運用業、第二種金融 商品取引業	92.9%	0.0%	・役員等の兼任 1名 ・当社から投資 助言等を受託
明治安田システム・テクノロジー株式会社	東京都江東区	100	1982年 4月 1日	システム開発、運用 管理業務、顧客企業 へのコンサルティング 業務、介護関連事業	100.0%	0.0%	・役員等の兼任 1名 ・当社からシス テム開発等を受託

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額 (百万円)	設立年月日	主な事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
明治安田保険サービス株式会社	東京都新宿区	30	1984年 4月 5日	保険代理店業	100.0%	0.0%
明治安田ビルマネジメント株式会社	東京都品川区	10	1963年 5月 1日	ビル管理業	100.0%	0.0%
明治安田ライフプランセンター株式会社	東京都豊島区	10	1978年11月10日	保険事務代行、保険代理店業、ライフプラン に係る調査・研究、コンサルティング	100.0%	0.0%
明治安田オフィスパートナーズ株式会社	東京都江東区	100	1987年 4月 1日	保険契約の保全等に関する計算事務、 生命保険等の契約確認業、梱包・配送 業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田ビジネスプラス株式会社	東京都江東区	80	2017年 6月 1日	文書・証票・その他の書類の作成・印刷・ 製本・配送業務、福利厚生事務	100.0%	0.0%
明治安田商事株式会社	東京都江東区	10	1975年 4月 1日	物品の斡旋・販売、福利厚生事務、印刷・ 製本業務、イベント支援業務	100.0%	0.0%
明治安田収納ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	10	2019年 4月 1日	金銭収納代行業	100.0%	0.0%
株式会社明治安田総合研究所	東京都千代田区	85	1991年 7月 1日	ヘルスケア、先端テクノロジー、生活設計、 社会保障、経済等分野に関する調査・ 研究・コンサルティング	100.0%	0.0%
株式会社サンピナス立川	東京都立川市	10	1987年12月 1日	有料老人ホームの経営	100.0%	0.0%
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区	1,010	2003年10月 1日	保険代理店業	16.1%	0.0%
三菱アセット・ブレインズ株式会社	東京都港区	480	1998年12月25日	投資信託の調査・評価、投資助言・代理業、 投資運用業	25.0%	0.0%
株式会社ケイエスピーコミュニティ	神奈川県川崎市	20	1988年10月25日	かながわサイエンスパークビルの管理業	10.0%	8.5%
日本企業年金サービス株式会社	大阪府大阪市	2,000	1988年 4月 1日	企業年金の事務代行、電子計算機の プログラムの作成・販売・計算受託	39.7%	0.0%

(※) 主要な会社を記載しています

海外

連結子会社・持分法適用関連法人等

(2023年3月31日時点)

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合	当社との 関係内容
(連結子会社)							
Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited	米国ハワイ州 ホノルル市	635 (万米ドル)	1961年 8月 3日	生命保険・健康保険業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 1名
StanCorp Financial Group, Inc.	米国オレゴン州 ポートランド市	495,000 (万米ドル)	1998年 9月23日	生命保険業および保険 関連事業	100.0%	0.0%	役員等の兼任 2名
Meiji Yasuda America Incorporated	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,266 (万米ドル)	1998年 8月 3日	米国における不動産投資 金融経済調査、投資助 言代行業務、投資助言 業務・投資一任契約に係る 業務	100.0%	0.0%	-
(持分法適用関連法人等)							
Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. (北大方正人壽保險有限公司)	中国上海市	288,000 (万人民币)	2002年11月28日	生命保険業	29.2%	0.0%	-
PT AVRIST Assurance	インドネシア ジャカルタ市	45 (億ルピア)	1975年 5月19日	生命保険業	29.9%	0.0%	-
Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjna	ポーランド ブロンゾフ市	37,800 (千ズロチ)	1994年11月28日	損害保険業	49.9%	0.0%	-
Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjna	ポーランド ワルシャワ市	187,938 (千ズロチ)	1920年 9月 3日	損害保険業	24.3%	0.0%	-
Thai Life Insurance Public Company Limited	タイ バンコク都	10,600 (百万タイバツ)	1942年 1月22日	生命保険業	17.0%	0.0%	役員等の兼任 1名

その他

会社名	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金の額	設立年月日	事業の内容	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社の保有議決 権の割合	総株主又は総 出資者の議決 権に占める当 社子会社等の保 有議決権の割合
Meiji Yasuda Europe Limited	英国ロンドン市	400 (万ポンド)	1987年 8月10日	金融経済調査、 融資開拓支援	100.0%	0.0%
MEIJI YASUDA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール	1,250,000 (シンガポールドル)	2021年 6月 1日	金融経済調査	100.0%	0.0%

(※1) Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedへの資本参加は1976年3月、StanCorp Financial Group, Inc.への資本参加は2016年3月、北大方正人壽保險有限公司への資本参加は2010年12月、PT AVRIST Assuranceへの資本参加は2010年11月、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaへの資本参加は2012年6月、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaへの資本参加は2012年7月、Thai Life Insurance Public Company Limitedへの資本参加は2013年11月です

(※2) StanCorp Financial Group, Inc.は傘下に子会社等10社（当社の子会社および子法人等に該当）、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limitedは傘下に子会社1社（当社の子法人等に該当）、Meiji Yasuda America Incorporatedは傘下に子会社2社（当社の子法人等に該当）、PT AVRIST Assuranceは傘下に子会社2社（当社の関連法人等に該当）、Towarzystwo Ubezpieczeń EUROPA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社2社（当社の関連法人等に該当）、Towarzystwo Ubezpieczeń i Reasekuracji WARTA Spółka Akcyjnaは傘下に子会社1社（当社の関連法人等に該当）を有します

(※3) 主要な会社を記載しています

(※4) PT AVRIST Assuranceは2023年6月28日にて全株式の譲渡を完了

商品一覧

【個人向け商品】

～主な商品と契約年齢範囲～

(2023年7月1日時点)

ご利用の目的	保険の種類	契約年齢範囲 ^(注1)									
		0	10	20	30	40	50	60	70	80	90歳
ニーズにあわせた総合的な保障をご希望の方に	組立総合保障保険	16 ベストスタイル 健康キャッシュバック ^(注2) 80									
		6 15 ベストスタイル Jr. ^(注3)									
医療保障をご希望の方に	医療保険	16 メディカルスタイル F 80									
		0 15 メディカルスタイル F Jr. ^(注3)									
重い病気の保障をご希望の方に	がん保険	50 認知症ケア MCIプラス ^(注4) 85									
		50 一時金給付型終身医療保険 ^(注3) 90									
		50 かんたん告知終身医療保険 ^(注3) 90									
		20 かんたん告知医療保険 ^(注3) 75									
一生涯の認知症保障をご希望の方に	認知症保険	40 いまから認知症保険 MCIプラス ^{(注3)(注5)} 85									
一生涯の介護保障をご希望の方に	介護保険	40 介護のささえ ^(注6) 80									
一生涯の介護保障に加え、死亡保障をご希望の方に		40 パイオニアケアプラス ^{(注3)(注6)} 80									
一生涯の死亡保障をご希望の方に	終身保険	50 終身保険パイオニアE 80									
一生涯の死亡保障とお祝いをご希望の方に		60 エブリバディII 90									
一定期間内の所定の日常生活制限状態または悪性新生物(がん)になった場合の保障と死亡保障をご希望の方に	定期保険	18 「保障選択制」定期保険 ^(注7) 70									
		18 新増定期保険 ^(注7) 70									
		18 3年間災害保障型増定期保険 ^(注7) 70									
		16 新定期保険E ^(注7) 90									
満期のお楽しみと保障を兼ね備えた保険をご希望の方に	養老保険	6 16 養老保険 75									
		16 新養老保険E ^(注7) 75									
将来の生活資金づくりをご希望の方に	個人年金保険	20 年金かけはし 55									
		18 年金ひとすじ 60									
外貨を活用した資産形成をご希望の方に	外貨建終身保険	0 つみたてドル建終身 ^{(注3)(注9)} 85									
		0 期間がえらべる外貨建一時払終身保険 ^{(注3)(注9)} 90									
		0 贈与がかんたん外貨建一時払終身保険 ^{(注3)(注9)} 90									
【かんたん保険シリーズ】 ライト! By明治安田生命 小口でお手軽な商品をご希望の方に	組立総合保障保険	16 明治安田のケガほけん ^(注3) 80									
		6 明治安田生命じぶんの積立 ^{(注3)(注9)} 65									
	こども保険	0 6 (被保険者年齢) 18 明治安田生命つみたて学資 ^(注3) 45 (契約者年齢)									

～金融機関窓口販売商品と契約年齢範囲～

(2023年7月1日時点)

保険の種類	契約年齢範囲 ^(注1)	0 10 20 30 40 50 60 70 80 90歳									
		外貨建保険	終身保険	18 外貨建・エブリバディプラス(バランスタイプ) ^(注3) 85							
18 外貨建・エブリバディプラス(運用重視タイプ) ^(注3) 85											
0 16 18 20 22 24 26 28 30 32 34 36 38 40 42 44 46 48 50 52 54 56 58 60 62 64 66 68 70 72 74 76 78 80 82 84 86 88 90 92 94 96 98 100 外貨建一時払終身 ^{(注3)(注9)} 90											
終身保険	終身保険	60 エブリバディII ^(注3) 90									
		46 3増法師Ⅲ・かんたん持続成長プラスⅢ ^(注3) 85									
介護終身保険	介護終身保険	16 しあわせの階段・コソコソ持続成長ジャンプ・ゆめの階段 ^{(注3)(注10)} 70									
		40 きずなサポート ^{(注3)(注6)} 60									
個人年金保険	個人年金保険	40 やさしさ二重奏・終身ケアプラス ^{(注3)(注6)} 80									
		0 18 20 22 24 26 28 30 32 34 36 38 40 42 44 46 48 50 52 54 56 58 60 62 64 66 68 70 72 74 76 78 80 82 84 86 88 90 92 94 96 98 100 虹色きつぷ・かんたん未来計画 ^(注3) 60									

(注1)被保険者(「明治安田生命つみたて学資」についてはご契約者および被保険者)の年齢範囲を記載しています。当社には満年齢方式の商品と保険年齢方式の商品があります
 (注2)「ベストスタイル 健康キャッシュバック」は「ベストスタイル」に「健康サポート・キャッシュバック特約(2021)」を付加した販売名称です
 (注3)法人契約のお取り扱いはありません

(注4)「認知症ケア MCIプラス」は、「軽度認知障害終身保障特約」を付加した場合の「認知症ケア」をいいます。この保険の主契約は終身医療保険です
 (注5)「いまから認知症保険 MCIプラス」は、「軽度認知障害終身保障特約」を付加した場合の「いまから認知症保険」をいいます
 (注6)お申込みいただける年齢は、満40歳0ヵ月～満80歳6ヵ月です(きずなサポートは満40歳0ヵ月～満60歳6ヵ月)
 (注7)契約者は法人または個人事業主に限ります
 (注8)集団定期保険は16歳～65歳です。個人定期保険はご契約者が法人の場合は80歳までです
 (注9)契約者の契約年齢範囲に条件があります。「つみたてドル建終身」・「米ドル建・一時払養老保険」は満18歳～満85歳、「明治安田生命じぶんの積立」は満18歳以上、「期間がえらべる外貨建一時払終身保険」・「贈与がかんたん外貨建一時払終身保険」・「えらべる外貨建一時払終身」は満18歳～満90歳(契約の型と第1保険期間により、契約年齢範囲が異なります)です
 (注10)「しあわせの階段・コソコソ持続成長ジャンプ・ゆめの階段」は契約の型と払込期間により、契約年齢範囲が異なります
 ※市場金利情勢等によっては、お取り扱いが変更となる場合があります

～主な特約～

(2023年7月1日時点)

	特約名	ご利用の目的
病気・ケガの保障	新・入院特約	日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物(がん)・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします(悪性新生物(がん)・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます)
	終身入院特約	一生涯にわたり日帰り入院から長期の入院まで幅広く備えます。悪性新生物(がん)・上皮内新生物で入院した場合、支払日数無制限で入院給付金をお支払いします(悪性新生物(がん)・上皮内新生物には、非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんを含みます)
	傷害入院特約	不慮の事故によるケガを原因とした日帰り入院から長期の入院に備えます
	(傷害)入院治療保障特約 ^(注1)	公的医療保険制度における保険給付の対象となる入院に備えます ^(注2)
	入院初期一時金給付特約	入院前の通院費用や入院初期にかかる雑費等に備えます
	入院時手術保障特約 ^(注1)	入院を伴う、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術・放射線治療に備えます
	(傷害)外来時手術保障特約 ^(注1)	入院を伴わない、公的医療保険制度における保険給付の対象となる手術、入院を伴わない放射線治療に備えます ^(注2)
	(傷害)退院後通院治療保障特約 ^(注1)	退院後の、公的医療保険制度における保険給付の対象となる通院に備えます ^(注2)
	退院給付特約	退院時やその後の通院時などにかかる費用に備えます
	先進医療保障特約	先進医療による療養に備えます
特定損傷給付特約	不慮の事故による特定のケガに備えます	
傷害特約 ^(注1)	不慮の事故による死亡および所定の障害状態に備えます	
重い病気の保障	早期発見・治療支援特約	健康診断の結果に基づく健康状態の悪化に備えます(健康診断の結果が所定の「要注意基準」に該当し、再検査などの通院・入院をした場合に給付金をお支払いします)
	重症化予防支援特約	7つの生活習慣病(心疾患、脳血管疾患、糖尿病、高血圧性疾患、腎疾患、肝疾患、膵疾患)に対して、重い状態になる前段階の所定の状態に備えます
	重度疾病継続保障特約	7つの重度疾病(急性心筋梗塞、脳卒中、重度の糖尿病、重度の高血圧性疾患(高血圧性網膜症)、慢性腎臓病、肝硬変、重度の慢性肺炎)による所定の状態に備えます
	がん保障特約 ^(注1)	所定の悪性新生物(がん)の再発にも備えます(がん保険金にお支払い回数(限度)はありません)
	がん・上皮内新生物保障特約	悪性新生物(がん)・上皮内新生物に備えます(非浸潤性の悪性新生物、皮膚がんもお支払いの対象となります)
	特定自費診療がん薬物治療保障特約	悪性新生物(がん)・上皮内新生物を原因とした自費診療による特定の薬物治療に備えます
	がん検診支援給付金付女性がん保障特約 ^(注1)	女性特有のがんを早期発見するためのがん検診受診から、罹患した場合の入院(手術)前の治療～再発予防のための長期にわたる治療に備えます
	がん治療充実終身保障特約	悪性新生物(がん)・上皮内新生物を原因とした、入院、手術、放射線治療に備えます
	がん先進医療保障特約	悪性新生物(がん)・上皮内新生物を原因とした、先進医療による療養に備えます
	給与・家計サポート特約	所定の就業制限状態に備えます
就業不能・介護の保障	生活サポート定期保険特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます
	生活サポート終身年金特約	所定の日常生活制限状態および死亡に備えます(日常生活制限状態に該当した場合、一生涯にわたり生活サポート終身年金をお支払いします)
	新・介護保障特約	所定の要介護状態(公的介護保険制度の「要介護2」以上、歩行障害または認知症による所定の状態)に備えます
	介護サポート終身年金特約	所定の要介護状態に備えます(公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態に該当した場合、一生涯にわたり介護終身年金をお支払いします)
	介護一時金保障特約	所定の要介護状態(公的介護保険制度の「要介護3」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態)および死亡に備えます
	軽度介護一時金保障特約	所定の軽度要介護状態(公的介護保険制度の「要介護1」以上、寝たきりまたは認知症による所定の状態)および死亡に備えます
	軽度介護保険料払込免除特約	所定の軽度要介護状態(公的介護保険制度の「要介護1または2」)に該当した後、所定の条件を満たした場合、保険料のお払込みを免除します
	認知症終身保障特約	所定の器質性認知症(器質性認知症と診断確定かつ公的介護保険制度の「要介護1」以上)に備えます
	軽度認知障害終身保障特約	軽度認知障害および所定の認知症(器質性認知症・アルコール性認知症など)に備えます
	万の保障	定期保険特約
終身保険特約		一生涯にわたり死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態(高度障害状態)に備えます
家計保障年金特約		死亡および所定の身体障害表の第1級の障害状態(高度障害状態)に備えます(一定期間、年金形式でお支払いします)
健康増進	健康サポート・キャッシュバック特約 ^(注1)	毎年の健康診断の結果に応じたキャッシュバックにより、お客さまの健康増進の取組みをサポートします
その他の保障	保険料充当原資積立特約	更新後の保険料の増加に備えます
	がん保険料払込免除特約	所定の悪性新生物(がん)と医師によって診断確定されたときに、保険料のお払込みを免除します
	リビング・ニーズ特約	余命6ヵ月以内と判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	重度がん保険金前払特約	所定の悪性新生物(がん)と医師によって診断確定され、標準的な治療の指針にもとづく治療をすべて受けたが効果がなかったなどと判断されるとき、死亡保険金などの全部または一部を特約保険金としてお支払いします
	代理請求特約	ご契約者が、保険契約に関するお手続きの意思表示ができない場合などに、あらかじめ指定された保険契約者代理人が、ご契約者に代わって所定のお手続きを行なうことができます
代理請求特約	被保険者がお受取りになる保険金などについて、被保険者本人がご請求できない特別な事情がある場合に、代理請求人が被保険者に代わって保険金などをご請求できます	

※上記特約の「ご利用の目的」は特約の概要を説明したものであり、すべての制限事項を記載したものではありません。また、付加できる特約は保険商品等により異なります。詳しくは「特約総合パンフレット」をご覧ください
 (注1)特約名称に(2021)・(2023)の文字が含まれる場合、(2021)・(2023)の文字を省略しています
 (注2)傷害入院治療保障特約、傷害外来時手術保障特約、傷害退院後通院治療保障特約は、それぞれ病気による入院、手術または放射線治療、通院は、お支払いの対象とはなりません

【企業・団体向け商品】

主な企業・団体向け制度・商品



(2023年7月1日時点)

企業・団体福利厚生制度	企業・団体向け商品
死亡退職金・弔慰金制度 法定外労災補償制度 遺児・育英年金制度	●総合福祉団体定期保険
傷病見舞金制度	●団体がん保障保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当団体医療保険
休業補償制度	●団体就業不能保障保険 ●団体総合就業不能保障保険
従業員・所属員の自助努力をサポートする制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当団体医療保険 ●団体総合就業不能保障保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険
退職金・退職年金制度	●確定給付企業年金保険 ●予定利率変動型確定拠出年金保険
従業員・所属員の自助努力をサポートする制度	●財形年金積立保険 ●拠出型企業年金保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険 ●一時払退職後終身保険
従業員・所属員の財産形成をサポートする制度	●財形住宅貯蓄積立保険 ●財形貯蓄積立保険 ●財形給付金保険
住宅ローン等債務者の生計の安定を図る制度	●団体信用生命保険 ●団体信用就業不能保障保険
役員死亡退職金・弔慰金制度 役員退職慰労金	●経営者向け保険 ●総合福祉団体定期保険
役員の自助努力をサポートする制度	●団体定期保険 ●新・団体定期保険 ●医療保障保険(団体型) ●無配当団体医療保険 ●団体総合就業不能保障保険 ●無配当定期保険(Ⅱ型) ●無配当特定疾病保障定期保険(Ⅱ型) ●無配当医療保険

種類別リスク管理の取組み

1. 保険引受リスク

生命保険のご契約は長期間にわたることから、商品開発、契約引受、契約保全・支払いの各段階ごとに多面的な検証・コントロールができるようリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

保険事故に関する基礎率等の設定にあたっては、商品開発時において信頼度の高い統計等に基づき適切な水準を設定するとともに、販売開始後は保険事故統計や損益状況等のモニタリングにより水準の妥当性を確認し、リスクに対する諸準備金を十分に積み立てています。

ご契約の引受にあたっては、ご加入者間の公平性を確保する観点から、ご加入金額に適切な限度額を設定するなど取扱関連規程を整備したうえで、営業職員等販売担当者に対して適正な取扱いを指導・徹底することによる適切な運用を行なっています。

また、リスクの分散、収益の安定化の観点から、以下の方針に基づき再保険を活用しています。

■再保険について

項目	内容
再保険に付す際の方針	当社の保険契約引受能力に鑑み、お引受する契約に係るリスクの種類、大きさを考慮し、リスク分散および収益の安定化の観点から、必要に応じ出再することとしています。
再保険を引受ける際の方針	収益確保の観点から、保険引受リスクが経営に支障ない範囲内であることの確認および収益性を考慮し、引受の可否を決定しています。
再保険カバーの入手方法	再保険カバーの入手については、原則、S&P格付基準で一定以上の格付けが付与され十分な保険財務力が認められる再保険者より入手しています。

2. 流動性リスク

流動性リスクの状況について、随時横断的な検証を実施するとともに、資金の逼迫度に応じて平常時・懸念時・危機時・巨大災害時に区分し、それぞれの状況下で迅速かつ適切な対応を行なえるよう、管理方法をあらかじめ定めています。また、低流動性資産の残高を、保有契約の資金流出特性を考慮した一定の割合に収め、流動性の確保に努めるとともに、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準^(注1)を的確にコントロールしています。

(注1) 保有する流動資産のうち、現金・預金と翌日物のコールローンの合計額を手元流動性として定義し、資金繰りに支障をきたさないよう、確保すべき手元流動性の基準となる水準を定めています

3. 資産運用リスク

資産運用においては、リスク分散を図り、資産運用リスクを適切な水準にコントロールすることによって、中長期的・継続的に適正な収益の獲得が可能になるよう努めています。

リスクの把握にあたっては、バリュエーション・アット・リスク (VaR)^(注2)手法を用いて、各リスクの最大予想損失額を計測しています。

(注2) 一定の期間内に、一定の確率で、対象となるポートフォリオに生じ得る最大予想損失額です。統計的な分析により、各資産のリスクを金額として統一かつ明確に把握できる利点があります

(1) 市場リスク

過度なリスクを負わないよう、市場リスクを十分勘案し、適切なコントロールを実施したうえで投資を行なっています。

有価証券やデリバティブ取引^(注3)については、残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しています。また、これらの損益状況やルールの遵守状況を厳格に監視しています。

(注3) 金利、通貨、株式、債券などの金融商品から派生した取引で、原資産の価格により理論価格が決定される金融派生商品の取引のことをいいます。先物取引、オプション取引、スワップ取引などがその代表です

(2) 信用リスク

信用リスクの管理にあたっては、以下を基本的な考え方としています。

No.	基本的な考え方
①	個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性・健全性が高いと判断される対象に限定して運用を行ない、リスクに見合った適正な収益確保をめざすこと
②	ポートフォリオ全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図ること

なお、①に関して、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、運用審査部において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度^(注4)を実施するとともに、高額の貸付や重要度の高い案件については、経営会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっています。

また、②に関して、特定企業・グループ等への与信集中リスクを抑制するために、信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行なっています。

(注4) 運用先の財務データを統計的に分析し、企業グループとしての信用補完関係を必要に応じて加味したうえで信用度（債務履行の確実性）を区分しています。また、事業環境・事業特性・収益環境等の変化による区分の見直し等、自己査定制度との整合性も確保しつつ制度運営をしています

(3)不動産投資リスク

一般的に、不動産投資は1件あたりの投資金額が大きく、流動性が低い等の特性があります。当社では、慎重にリスクを見極め、中長期的な視点から安全性が高いと判断される不動産への投資を行なっています。

なお、投資にあたっては、不動産部が案件ごとに投資基準への適合性の検証やリスク分析を行なうとともに、運用審査部が不動産投資時の事業計画の妥当性や社内規程等への準拠性等に関し、第二次審査を行なっています。また、入居率、賃料の状況等の不動産投資リスクの状況を把握しています。

4.オペレーショナルリスク

業務運営において、主として人材、プロセス、システム、外部事象に起因して、お客さままたは当社が損失を被るリスクを「オペレーショナルリスク」と定義し、以下の種類別にリスク管理を推進しています。

(1)事務リスク

事務手続きを適切に遂行するための手順・解説書を作成・活用するとともに、リスクが発生する要因・背景を十分に把握し、事務の改善、事務水準の向上に役立てるにより事務リスクの発生防止に努めています。

また、事務リスクが発生したときには、お客さまの立場に立った的確な対応を迅速に行なうための体制を整備しています。

(2)システムリスク

当社の主要システムは地盤が強固な地域のコンピュータセンターに設置する一方、万一の被災に備え、業務継続に必要なバックアップシステム群を別地域に構築しています。

また、システム開発や運用態勢の継続的な向上により、システムリスクの発生防止に努めています。

さらに、サイバー攻撃等による不正アクセス等に対しては、24時間監視や第三者機関によるセキュリティ診断等を通じて、安全性確保に努めています。

(3)法務リスク

当社では、各部署において法務リスク発生防止に向けた取組みを実施しています。例えば決裁に際し、各部署が法務リスクについての事前確認を行なっており、法務リスク発生の懸念がある場合には、あらかじめ法務部に確認を求めることとなっています。

さらに、一定以上の法務リスクが存在しうると想定される決裁事項については、法務部の事前チェックが義務づけられています。

お客さまに対し大きな影響を及ぼすような事項などについては社外弁護士に相談するなど、法務リスクの発生防止のため、慎重な確認・調査を行なっています。

(4)その他のオペレーショナルリスク

災害、労務管理等の原因別にリスクを区分し、それぞれのリスクごとに管理統括部署を定めて管理状況の把握・分析を行なうとともに、必要に応じて関連部署に対する改善策の提示および専門的助言、指示を行なう体制を整えています。

5.風評リスク

広報部において、インターネット、新聞、雑誌等各種媒体の定期的なチェックを行なうとともに、各組織のリスク管理責任者およびリスク管理担当者から広報部へ速やかに風評情報を報告する等、風評情報を早期かつ正確に把握する体制を構築しています。

また、把握した風評情報が当社に悪影響を及ぼす懸念があると判断した場合には、風評リスクを軽減・回避するために風評リスクの管理・対応を明記した社内規程等に基づき、迅速かつ的確な対応策を講じる体制を整えています。

6.グループ会社リスク

当社の「グループリスク管理基本方針」をふまえたリスク管理方針の策定といったグループ会社における態勢整備を推進するなど、グループ全体でのリスク管理に取り組んでいます。

また、関連部署が連携して指導・支援等を実施することにより、リスクの発生・拡大の未然防止を図るなど、グループ会社各社に対しては、海外子会社等も含め、各社の事業特性等に応じた適切なリスク管理体制の整備に努めています。

経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

金融ADR制度について

2010年4月、金融商品取引法等（保険業法含む）の一部を改正する法律（いわゆる「金融ADR法」）が施行され、金融トラブルにおける利用者保護と金融取引への消費者の信頼向上を理念とする金融ADR制度が創設されました。

この「金融ADR法」により、各金融機関は、金融庁が定める指定紛争解決機関との間で以下(1)～(3)のような内容を含む手続実施基本契約の締結が法的に義務づけられており、指定紛争解決機関は、中立・公正な立場から、お客さまと金融機関とのトラブルの解決を図ります。

- (1) 苦情処理・紛争解決手続きへの参加義務
- (2) 事情説明・資料提出等の協力義務
- (3) 紛争解決委員の提示する特別調停案の受諾義務

当社につきましては、保険業法に定める指定紛争解決機関として金融庁から指定を受けた(一社)生命保険協会と手続実施基本契約を締結しています。

(一社)生命保険協会では、2010年10月1日より生命保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の業務を行っており、その業務内容や連絡先等は同協会ホームページからご確認いただけます。

【指定紛争解決機関のご連絡先】(一社)生命保険協会 生命保険相談所

◆電話 03-3286-2648

◆所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3階

◆受付時間 9:00～17:00（土・日曜、祝日、年末年始を除く）

◆ホームページアドレス <http://www.seiho.or.jp/contact/>

「生命保険契約者保護機構」について

当社は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引き受け、補償対象保険金の支払いに係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行なう等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、生命保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行ない、加入している保険契約の継続を図ることとしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^(注1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^(注2)を除き、責任準備金等^(注3)の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません^(注4)）。

なお、保険契約の移転等の際は、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行なわれる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行なう制度）が設けられる可能性もあります。

(注1) 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約（これを「運用実績連動型保険契約」といいます）に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）

(注2) 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率^(※1)を超えていた契約^(※2)を指します。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻保険会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります

高予定利率契約の補償率=90%-{(過去5年間に各々の各年の予定利率-基準利率)の総和÷2}

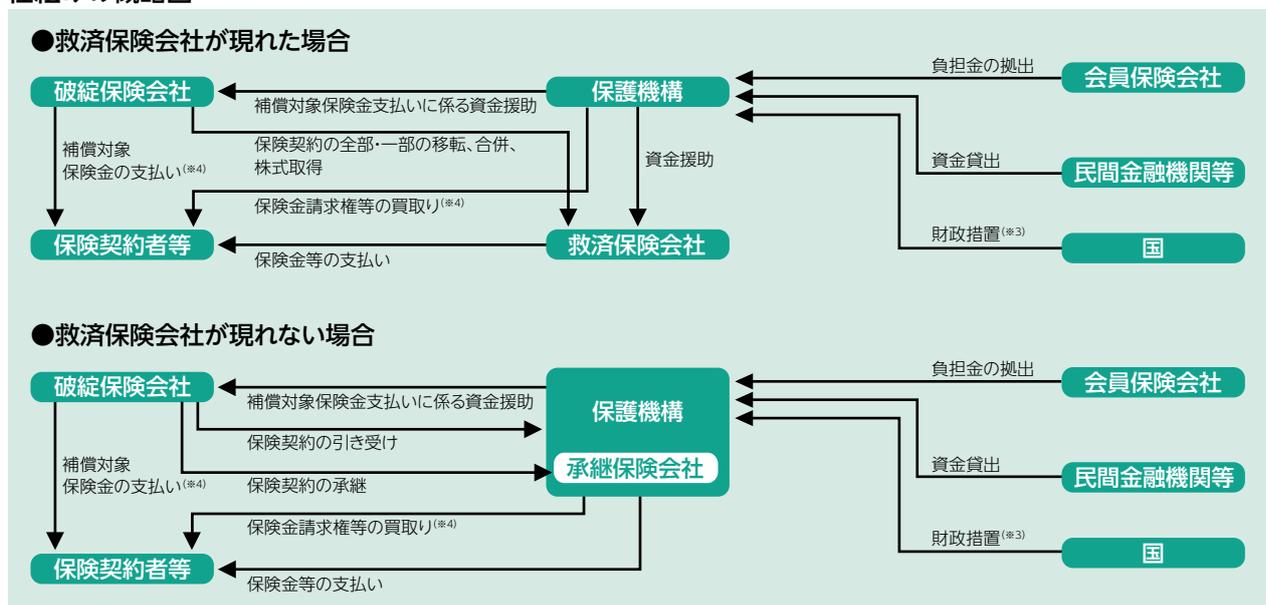
(※1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっております。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます（2023年7月1日現在の基準利率は、3%となっております）

(※2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者ごとに予定利率が異なる場合には、被保険者ごとに独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることとなります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者ごとに高予定利率契約に該当するか否かを判断することとなります

(注3) 生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険料や運用収益などを財源として積み立てている準備金等をいいます

(注4) 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません

仕組みの概略図



(※3) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです

(※4) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払い、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取り取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、(※2)に記載の率となります）

◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容はすべて現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

<お問い合わせ先>

生命保険契約者保護機構 電話03(3286)2820 「月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 午前9時～正午、午後1時～午後5時」
 ホームページアドレス <https://www.seihohogo.jp/>